

平成 28 年度 第 3 回 神奈川県強度行動障害支援者  
養成研修【基礎研修】 募集案内

平成 28 年度第 3 回神奈川県強度行動障害支援者養成研修【基礎研修】  
は、次により実施します。

・第3回 平成28年12月15日(木)～平成28年12月16日(金)2日間  
定員：100名 会場：小田原合同庁舎

カリキュラム・申込方法など詳細については、以下、「平成 28 年度第 3 回神奈川県強度行動障害支援者研修【基礎研修】実施要領」をご覧ください。

平成 28 年度第 3 回神奈川県強度行動障害支援者養成研修【基礎研修】

## 実施要領

## 1 目的

行動障害を有する者のうち、いわゆる「強度行動障害」を有する者は、自傷、他害行為など、危険を伴う行動を頻回に示すことなどにより、日常生活に困難が生じているため、現状では事業所での受入れが消極的であったり、身体拘束や行動制限などの虐待につながる可能性も懸念されるところです。

一方、障害特性の理解に基づく適切な支援を行うことにより、強度行動障害が低減し、安定した日常生活を送ることができることが知られています。

このため、強度行動障害を有する者に対して、適切な支援を行う職員の人材育成及び指導者の育成を目的とする強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）を実施します。

## 2 实施主体

神奈川県

### 3 日程・会場・研修カリキュラム等

別紙 「平成 28 年度第 3 回神奈川県強度行動障害支援者養成研修【基礎研修】カリキュラム」

#### 4 定員

100名

## 5 受講対象者

次の（１）から（４）の要件を全て満たす者

(1) 県内の障害者総合支援法に基づく指定障害福祉サービス事業所・指定障害者支援施設のうち、「施設入所支援」、「共同生活援助」、「短期入所」のいずれかの事業所を運

営している法人で、知的障害、精神障害のある児者を支援対象にした業務に従事している者。もしくは、県内の児童福祉法に基づく指定障害児入所施設を運営している法人で、知的障害、精神障害のある児者を支援対象にした業務に従事している者。

- (2) (1)のうち、知的障害、精神障害のある児者に対する支援の実務経験が5年以上ある者。
- (3) 2日間すべての日程を受講できる者
- (4) 所属している法人の推薦を受けた者

## 6 受講者の推薦・申込み

### (1) 推薦・申込について

- 別紙「平成28年度第3回神奈川県強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）受講推薦及び申込書」に必要事項を記載の上、「申込書類確認書」を添えて法人でまとめて申込（送付）ください。
- 毎回申込多数のため、**1法人3名**までの申込とさせていただきます。
- なお、申込書の法人内優先順位は必ず記載ください。法人内優先順位が未記載の場合や不適切な記載の場合（法人内優先順位1位が複数いる等）については、受講を見送りとさせていただきます。
- 県・政令市・中核市に提出した重度障害者（児）支援加算等に係る届出書のコピー（A4サイズ）を必ず添付してください。

※届出書を提出している事業所のみ。

#### 《介護給付費等算定に係る体制等に関する届出書の様式》

サービス種類	様式番号	届 出 様 式 名
施設入所支援	別紙 12-2	重度障害者支援加算（Ⅱ）に関する届出書（兼・平成28年度強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）受講計画書）
共同生活援助	別紙 24-2	重度障害者支援加算に係る届出書（兼・平成28年度強度行動障害支援者養成研修等受講計画）
短期入所	別紙 35	重度障害者支援加算（短期入所）

#### 《指定障害児通所支援事業所等給付費算定に係る体制等に関する届出書の様式》

障害児入所施設 （福祉型・医療型）	別紙 8-2	重度障害児支援加算（新規追加分）に関する届出書
----------------------	--------	-------------------------

### (2) 申込様式 別紙様式

※ウェブサイト「障害福祉情報サービスかながわ（URL：

<http://www.rakuraku.or.jp/shienhi/>）」の「書式ライブラリ」→「7. 研修会・説明会等のお知らせ（県内共通）」→「1 サービス管理責任者研修・児童発達支援管理責任者研修・相談支援従事者研修等のお知らせ」に掲載します。

### (3) 返信用封筒の同封（受講決定等の通知に使用）

- 定形郵便用封筒（**長形3号：A4版用紙三つ折りが入るサイズ**）を使用してください。
- 92円切手**を貼付してください。
- 法人代表者宛てに宛名を記入してください。（宛名は〇〇御中又は〇〇様としてください。）

(4) 申込方法 **郵送**

※ファクシミリ、電子メール及び電話による申込は受付けません。

(5) 申込期限 **平成 28 年 10 月 14 日（金）（当日消印有効）**

(6) 申込先 〒 2 3 1 - 8 5 8 8

横浜市中区日本大通 1

神奈川県保健福祉局福祉部 障害福祉課

地域生活支援グループ 熊岡

※お手数ですが、封筒表面余白に「強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）申込書在中」と記載願います。

## 7 受講者の決定

- 定員を大幅に上回った場合は、推薦された方の中から、法人内優先順位を勘案し、申込の内容を審査した上で決定します。（先着順ではありません。）
- なお、「行動援護従業者養成研修」及び「重度訪問介護従業者養成研修行動援護支援課程」を修了していない方を優先して選考対象とします。
- 行動援護業務に従事している方や従事しようとする方は、「行動援護従業者養成研修」を受講していただきますようお願いいたします。
- 受講決定については、各法人あてに通知をまとめて送付します。

## 8 修了証書の交付、修了者名簿の管理

- 本研修の全日程（2日間）を修了した方に、修了証書を交付します。
- 県は研修修了者名簿（修了証書番号、氏名、生年月日、所属等）を管理します。

## 9 受講料及び資料代

受講料は無料です。

ただし、受講に必要なテキストを会場当日購入していただきます。

テキスト代は **3,240 円（税込）** です。受講者負担とします。

※会場までの交通費その他についても、受講者負担とします。

## 10 その他

- 遅刻及び早退は欠席とみなします。修了証書を交付できませんので、ご注意ください。通勤時間帯による混雑や天候等を考慮の上、余裕を持ってご来場ください。
- 著しく受講態度が悪く（私語、居眠り、携帯電話の使用等）、繰り返し注意された方には修了証書を交付できませんので、ご注意ください。
- 受講にあたり、手話通訳、点字教材等を必要とする方は、受講申込書の所定欄に記載してください。
- 来場の際は、公共交通機関を利用してください。

## 11 研修に関する問い合わせ先

神奈川県保健福祉局福祉部障害福祉課	
〒231-8588	横浜市中区日本大通1
	電話 045(210)1111 内線4721
	ファクシミリ 045(201)2051
地域生活支援グループ	熊岡

## 12 その他

(平成28年度強度行動障害支援者養成研修【実践研修】実施予定)

- |          |                                |
|----------|--------------------------------|
| ・第2回     | 平成29年2月21日(火)～平成29年2月22日(水)2日間 |
| 定員：100名  | 会場：横浜市技能文化会館                   |
| ※11月募集予定 |                                |

平成28年度 第3回神奈川県強度行動障害支援者養成研修【基礎研修】 カリキュラム

会 場：小田原合同庁舎

日程	時間	講義名
1日目 12月15日 (木)	9:10～9:30	受付
	9:30～9:40	開会・ガイダンス・ファシリテーター紹介
	9:40～10:10	「行動障害のある人の暮らしを支えるために」 <b>強度行動障害とは（１）</b>
	10:10～11:10	「私たちのこと知ってほしい～自閉症について～」 <b>強度行動障害とは(2)</b>
	11:10～11:20	休憩
	11:20～12:05	「支える仕組み～制度理解のヒント～」 <b>強度行動障害と制度</b>
	12:05～13:05	休憩
	13:05～13:15	アイスブレイク
	13:15～14:15	「わかりにくいんです。～伝わりにくさを体験しよう～」 <b>固有のコミュニケーション（１）</b>
	14:15～15:15	「私たちが困っていること～感覚の違いを体験しよう～」 <b>行動障害の背景にあるもの（１）</b>
	15:15～15:25	休憩
	15:25～16:25	「ボクらの世界とのつながり方～環境を整える事の大切さ～」 <b>構造化</b>
	16:25～16:55	「支援の現場から～事例紹介～」 <b>実践報告①</b>
	16:55～17:00	事務連絡

日程	時間	講義名
2日目 12月16日 (金)	8:35～8:45	受付
	8:45～9:15	「お互いに共有しよう～記録と情報共有～」 <b>情報収集とチームプレイの基礎（１）</b>
	9:15～10:45	「本当の理由を考えよう～冰山モデルで考える～」 <b>行動障害の背景にあるもの（２）</b>
	10:45～10:55	休憩
	10:55～11:25	「みんなでやろうよ～チームプレイの大切さ～」 <b>支援の基本的な枠組みと記録</b>
	11:25～11:55	「知ることから始めよう～根拠を持って支援する～」 <b>情報収集とチームプレイの基礎（２）</b>
	11:55～12:55	休憩
	12:55～13:25	「その時あなたはどうしますか～虐待・身体拘束・行動制限の予防は支援の質の向上から～」 <b>虐待防止と身体拘束</b>
	13:25～14:55	「やりやすくする～整えられた環境での活動～」 <b>固有のコミュニケーション（２）</b>
	14:55～15:05	休憩
	15:05～15:35	「支援の現場から～事例紹介～」 <b>実践報告②</b>
	15:35～16:35	「医療と一緒に～医療と福祉の連携～」 <b>強度行動障害と医療</b>
	16:35～16:40	チェックシート記入・回収
	16:40～16:50	休憩
	16:50～17:05	チェックシート解説
	17:05～17:15	証書授与・閉会・アンケート回収

※カリキュラムは、講師の都合で変更することがあります。

## 小田原合同庁舎 会場案内図

### ■住所

〒250-0042

小田原市荻窪 3 5 0 番地の 1

TEL.0465-32-8000（代表）

### ■交通機関

- ・小田原駅東口 2 番乗り場より伊豆箱根バス 市立病院もしくは久野方面行き  
小田原合同庁舎前下車
- ・小田原駅西口より徒歩15分



「強度行動障害支援者養成研修（基礎研修・実践研修）」及び  
「行動援護従業者養成研修」，「重度訪問介護従業者養成研修行動援護支援課程」  
に係るQ & A

（強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）と（実践研修））

問1 「強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）」と「強度行動障害支援者養成研修（実践研修）」とは、どのような関係にあるのか。

（答）

- ア 強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）は、強度行動障害を有する方への適切な支援を行う職員の人材育成を目的としています。標準カリキュラムとして、講義（6時間）及び演習（6時間）で構成されています（計12時間）。
- イ 強度行動障害支援者養成研修（実践研修）は、強度行動障害を有する方への適切な支援計画を作成することが可能な職員の育成を目的としています。標準カリキュラムとして、講義（4時間）及び演習（8時間）で構成されています（計12時間）。
- ウ 強度行動障害支援者養成研修（実践研修）の受講対象者は、強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）の修了者及び重度訪問介護従業者養成研修行動援護支援課程の修了者となります。

（強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）と重度訪問介護従業者養成研修行動援護支援課程）

問2 「強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）」と「重度訪問介護従業者養成研修行動援護支援課程」とは、どのような関係にあるのか。

（答）

- ア 両研修は、同じカリキュラムであるため、重度訪問介護従業者養成研修行動援護支援課程の修了者は、強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）を修了している取り扱いとなります。また、逆も同様です。
- イ したがって、重度訪問介護従業者養成研修行動援護支援課程の修了者は、強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）を受講する必要はありません。

(行動援護従業者養成研修と強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)及び(実践研修))

問3 「行動援護従業者養成研修」を修了しているが、「強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)」及び「強度行動障害支援者養成研修(実践研修)」を受講修了する必要があるか。

(答)

ア 必須ではありません。「行動援護従業者養成研修」は、「強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)」及び「強度行動障害支援者養成研修(実践研修)」と同じカリキュラムとなっているためです。

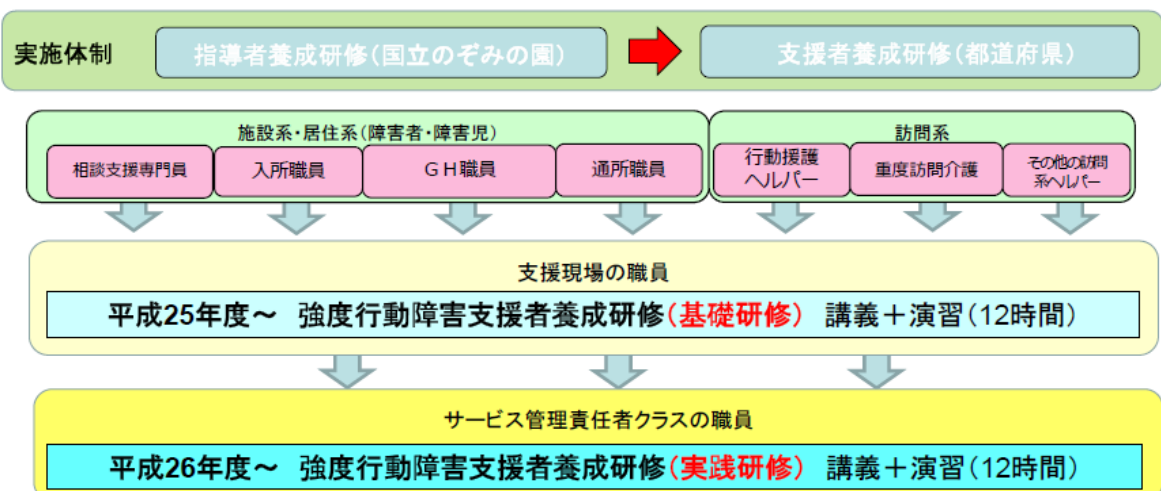
イ ただし、平成26年度以前に「行動援護従業者養成研修」を修了した者については、カリキュラムが見直されたことに伴い、改めて研修を受講する必要はありませんが、行動障害を有する者が重度訪問介護を利用するに当たっては、事前に行動援護従業者等によるアセスメントや環境調整を経る必要があることとされたことから、強度行動障害支援者養成研修(基礎研修及び実践研修)を受講することが望ましいとされています。

(平成27年3月6日厚生労働省障害保健福祉関係主管課長会議資料)

#### (参考) 強度行動障害を有する者等に対する支援者の人材育成について

強度行動障害を有する者は、自傷、他害行為など、危険を伴う行動を頻回に示すことなどを特徴としており、このため、現状では事業所の受入が困難であったり、受入れ後の不適切な支援により、利用者に対する虐待につながる可能性も懸念されている。

一方で、施設等において適切な支援を行うことにより、他害行為などの危険を伴う行動の回数が減少するなどの支援の有効性も報告されており、強度行動障害に関する体系的な研修が必要とされている



(厚生労働省資料)